

研究課題	保健医療従事者の予防接種に対する意識調査：Vaccine hesitancy の職種間の相違の検証
支援番号	GC02020171
研究事業期間	平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日
助成金総額	640,000 円
研究代表者 (所属機関)	齋藤 あや (聖路加国際大学・看護学部)
研究分担者 (所属機関)	齋藤玲子・菖蒲川由郷 (新潟大学大学院医歯学総合研究科・国際保健学分野)
研究キーワード	乳幼児、予防接種、阻害要因、啓発活動
研究実績 の概要	<p>目的:本研究では予防接種に従事するすべての医療従事者の認識・態度の特徴ならびに、予防接種に対する躊躇(Vaccine hesitancy)の原因でもある阻害要因になっているものを明らかにし各専門職種での相違を検証することを目的として実施した。</p> <p>方法:研究デザインは横断研究で、調査対象機関は新潟市内の保健医療機関に協力を依頼した。調査対象者は、新潟市内に勤務する予防接種に関連する保健医療専門職で、小児科医、保健師、助産師、看護師、が含まれる。調査方法は、研究協力を得られた専門職の所属機関、並びに個別に横断的に調査票を配布し、回答後に返送。調査項目に関してですが、WHO の予防接種部会の専門家らによる、Vaccine Hesitancy のワーキンググループが作成した尺度を使用した。全体として 3 つのサブカテゴリーに分類されている。一つ目が、社会文化的要因、制度的な要因などを含む Contextual influence, 2 つめがワクチンに対する個人的な認識などの要因が含まれる indivisual and group influence に分類され、3 つ目がワクチン接種と直接関連する要因が含まれる vaccine specific issue に分類した。これら 3 つの下位尺度に関する 25 項目を基にアンケートを作成した。</p> <p>本研究のサンプルサイズは先行研究から標準効果量を 0.67、両側有意水準 5%の t 検定で、検出力 80%を達成するのに、一方群 36 名が必要となる計算です。今回は 4 専門職種を想定し実質的なサンプルサイズは 144 名とする。ただし、回収率を 75%を見越して、192 名を本研究での目標症例数とした。分析方法は、対象者の属性に関しては記述統計を実施し、各変数に対する職種間の比較の検定には Fisher's exact test,一元配置分散分析、多重比較は Tukey 法を実施した。</p> <p>結果:対象者の概要は参加者の総数、小児科医が 43 名、保健師 35 名、助産師 41 名、看護師 15 名の 134 名。平均年齢は 30 代から 50 歳代で、最終学歴は看護職では短大以上の学歴を有する者が過半数を占めていた。勤務先に関しては、医師は診療所・クリニック、大学病院勤務が主で、保健師は市役所及び保健センター、助産師は、大学病院、診療所、訪問事業など様々な勤務先が見られた。</p> <p>Vaccine Hesitancy の 1 つ目のサブカテゴリーで社会文化的、制度的、政治的要因の影響に関して 小児科医、保健師、助産師、看護師の 4 専門職種でスコアの平均値の比較を行ったと</p>

ころ医師は看護職と比較し国のワクチン政策に対する懸念が有意に高く、助産師は医師と比較し「宗教文化的理由でワクチン未接種による健康上のリスク認知が有意に低い結果だった。2つ目のサブカテゴリーである個人的認知、社会環境要因の項目は13項目中、4項目以外はすべて医師より看護職のほうがhesitancyが有意に高い結果だった。

個人認知に関しては有意差がみとめられた項目は、小児科医と比較し、保健師や助産師は「免疫の過剰負荷への懸念が高く」、「自然感染の重大性の認知が低く」、「ワクチンの安全性の情報量が低い」

また、小児科医と比較して保健師や助産師は、「1歳未満で接種することの抵抗感が高く」、「ワクチンスケジュールの把握度」が有意に低いという結果であった。小児科医と比較し助産師は、ワクチン間での重要性の相違があるという認識が高く、助産師、看護師はVPDの罹患リスクの認知が低く、保健師、助産師、看護師は、集団免疫に関する重要性の認知が有意に低く保健師は、予防接種による社会防衛の認識が有意に低い結果であった。

考察:1つ目のサブカテゴリーに関して、医師は助産師、保健師、看護師すべての看護職と比較し、国のワクチン政策に対する懸念が有意に高いという結果であった。

背景として、看護職は国のワクチン政策に対する知識や関心が低いことが要因の一つとして考えられる。

そのほかに、ワクチン政策を担うACIP (Advisory Committee on Immunization Practices) のような予防接種実施に関する諮問委員会組織の不在も一因になっているのかと思われる。個人的な認知に関連する項目は、3つのサブカテゴリーのなかで職種間での有意差がみとめられた項目数が最も多いカテゴリーだった。

今回の結果は、助産師はワクチンの安全性や接種方法に関する懸念が強く、医師は予防接種へのポジティブという先行研究の結果と一致します。さらに助産師だけでなく保健師も同様な傾向があることは新たな知見だと思われる。免疫の過剰負荷への懸念や自然感染の重大性の認識不足、スケジュール把握度の低さなど知識に関連している項目で保健師、助産師と小児科医とで有意差が出ていたことに関しては、知識との関連看護職が子どもへのワクチンの過剰接種への懸念が医師と比較しカナダでの先行研究では、調査対象の540人の医療従事者のうち3分の1以上が、子どもたちがあまりにも多くのワクチンを受けているとの結果が出ており同様の傾向を示しています。があるかどうか、更なる検証が必要である。

本研究の限界として、まず第1点目として、対象集団の特性が挙げられます。予防接種に興味のある人が参加している可能性があり、また、サンプル数が限られているため、選択バイアスの可能性があげられる。

2点目に横断研究のために因果関係は特定できていない点で、今後は専門職者の態度が実際の患者の接種率にどう影響するのか、予防接種の知識とどの程度相関しているのか更なる検証が必要である。